

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	550,083,905	1,073,156,713	△523,072,808	流 動 負 債	40,047,425	571,187,304	△531,139,879
現 金 預 金	380,786,930	378,829,367	1,957,563	事 業 未 払 金	33,129,487	584,424,236	△551,294,749
事 業 未 収 金	160,206,776	691,135,836	△530,929,060	そ の 他 の 未 払 預 り 金	6,758,533	0	6,758,533
未 収 金	7,353,755	0	7,353,755	仮 受 金	159,405	463,752	△304,347
立 替 金	0	1,728,667	△1,728,667		0	△13,700,684	13,700,684
前 払 金	0	556,064	△556,064	固 定 負 債	128,328,732	98,476,305	29,852,427
前 払 費 用	1,736,444	906,779	829,665	設 備 資 金 借 り 一 ス 債 務	3,860,000	5,790,000	△1,930,000
固 定 資 産	1,897,013,269	1,868,364,445	28,648,824	退 職 給 付 金 引 当 金	28,126,544	0	28,126,544
基 本 財 産	849,847,186	849,293,294	553,892	負 債 の 部 合 計	168,376,157	669,663,609	△501,287,452
土 地	204,250,256	204,250,256	0	純 資 産 の 部			
建 物	645,096,930	645,043,038	53,892	基 本 金	645,636,819	643,661,819	1,975,000
定 期 預 金	500,000	0	500,000	基 本 金	645,636,819	643,661,819	1,975,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,047,166,083	1,019,071,151	28,094,932	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	457,569,124	490,123,298	△32,554,174
土 地	35,220,000	19,380,000	15,840,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	457,569,124	490,123,298	△32,554,174
構 築 物	9,106,417	10,614,720	△1,508,303	そ の 他 の 積 立 金	780,606,514	786,184,514	△5,578,000
機 械 及 び 装 置	52,464,618	60,967,482	△8,502,864	措 置 施 設 繰 越 特 定 積 立 金	11,800,000	74,500,000	△62,700,000
車 輛 運 搬 具	11,199,573	6,119,800	5,079,773	移 行 時 特 別 積 立 金	132,421,314	132,421,314	0
器 具 及 び 備 品	32,238,079	39,844,547	△7,606,468	人 件 費 積 立 金	64,288,200	54,288,200	10,000,000
有 形 リ ー ス 資 産	28,126,544	0	28,126,544	施 設 整 備 等 積 立 金	463,149,000	414,249,000	48,900,000
権 利	2,362,150	3,273,783	△911,633	施 設 整 備 特 別 1 積 立 金	63,300,000	63,300,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	96,342,188	92,686,305	3,655,883	施 設 整 備 特 別 2 積 立 金	16,288,000	14,066,000	2,222,000
措 置 施 設 繰 越 特 定 積 立 資 産	11,800,000	74,500,000	△62,700,000	建 設 準 備 積 立 金	28,860,000	33,360,000	△4,500,000
移 行 時 特 別 積 立 資 産	132,421,314	132,421,314	0	特 定 積 立 金	500,000	0	500,000
人 件 費 積 立 資 産	64,288,200	54,288,200	10,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	394,908,560	351,887,918	43,020,642
施 設 整 備 等 積 立 資 産	463,149,000	414,249,000	48,900,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (う ち 当 期 活 動 増 減 差 額)	37,442,642	58,395,240	△20,952,598
施 設 整 備 特 別 1 積 立 資 産	63,300,000	63,300,000	0	純 資 産 の 部 合 計	2,278,721,017	2,271,857,549	6,863,468
施 設 整 備 特 別 2 積 立 資 産	16,288,000	14,066,000	2,222,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,447,097,174	2,941,521,158	△494,423,984
建 設 準 備 積 立 資 産	28,860,000	33,360,000	△4,500,000				
資 産 の 部 合 計	2,447,097,174	2,941,521,158	△494,423,984				

脚注

- 1. 減価償却費の累計額 1,557,229,545円
- 2. 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記（法人全体用）

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 25 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成 25 年 4 月 1 日 平成 23 年 7 月 27 日付「社会福祉法人会計基準の制定について」に基づき、新会計基準による会計方針に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式)

(2) 事業区分別内訳表(第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているので作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

「敬愛会法人本部」

イ 津長谷山学園拠点

「津長谷山学園 生活介護事業」

「津長谷山学園 施設入所支援事業」

「津長谷山学園 短期入所事業」

ウ 長谷山荘拠点

「長谷山荘」

「長谷山荘拠点在宅支援」

エ 慈宗院拠点

「慈宗院」

「慈宗院 短期入所事業」

「デイサービスセンター はせやま」

- 「在宅介護支援センター はせやま」
- 「居宅介護支援 はせやま (公益事業)」
- オ 長谷山寮拠点
 - 「長谷山寮 生活介護事業」
 - 「長谷山寮 施設入所支援事業」
 - 「長谷山寮 短期入所事業」
- カ 森ホーム拠点
 - 「共同生活援助 森ホーム」
 - 「共同生活介護 森ホーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	204,250,256	0	0	204,250,256
建物	645,043,038	38,750,000	38,696,108	645,096,930
定期預金	500,000	0	0	500,000
合 計	849,793,294	38,750,000	38,696,108	849,847,186

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	12,512,400 円
建物 (基本財産)	266,353,526 円
計	278,865,926 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	44,000,000 円
---------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,619,655,227	974,558,297	645,096,930
構築物	99,311,775	90,205,358	9,106,417
車輛運搬具	66,719,460	55,519,887	11,199,573
器具及び備品	352,063,180	319,825,101	32,238,079
機械及び装置	155,154,521	102,689,903	52,464,618
その他(リース資産)	32,060,532	3,933,988	28,126,544
権利	12,859,161	10,497,011	2,362,150
合 計	2,337,823,856	1,557,229,545	780,594,311

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし